

# 調査レポート

2011  
2

No.175

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向（平成22年10～12月期実績、平成23年1～3月期見通し）
- 中小企業における会社法を踏まえた定款の見直し—会社法の解説（その1）—

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
調査：道内企業の経営動向	4
経営のポイント：販売価格引き上げに経営努力 —企業の生の声—	13
経営のアドバイス：中小企業における会社法を踏まえた 定款の見直し —会社法の解説（その1）—	16
主要経済指標	21

# 道内経済の動き

最近の道内景気は、持ち直しの動きが鈍化している。

需要面をみると、住宅投資は、基調としては前年を上回って推移している。輸出は、東欧・ロシア向けが増加したが、主力であるアジア・北米向けを中心に減少している。個人消費は、冬物商品の販売が低調で弱い動きとなっている。公共投資は、国および地方公共団体の財政面の制約から大幅に減少している。

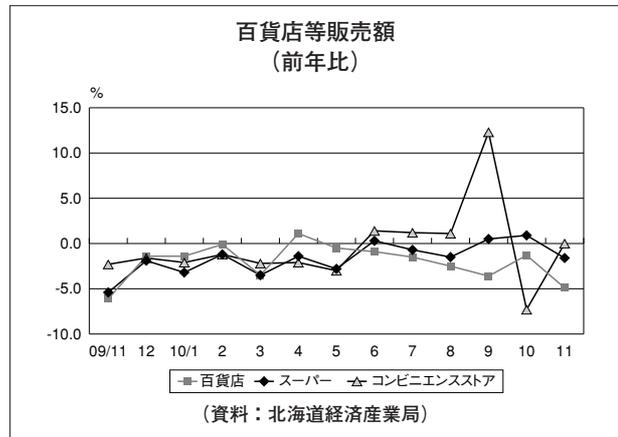
生産活動は、需要の減少から基調としては低下傾向にある。雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人数ともに改善している。企業倒産は、件数は減少したものの負債総額は増加している。

## ①個人消費～弱い動き

11月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲2.5%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲4.9%）は、主力の衣料品、飲食料品ほかすべての品目が前年を下回った。スーパー（同▲1.6%）は、主力の飲食料品ほかすべての品目が前年を下回った。

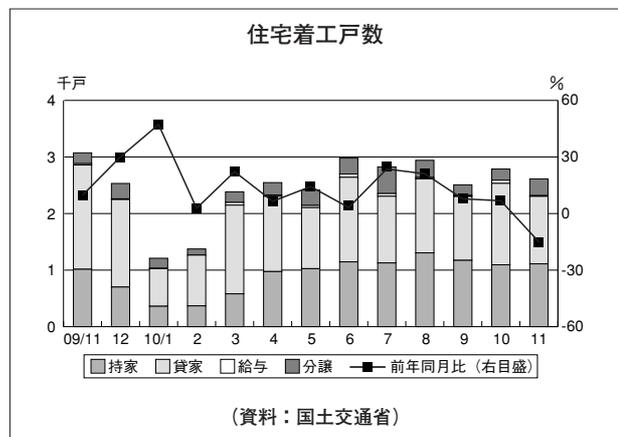
コンビニエンスストア（前年比±0.0%）は、たばこ値上げによる駆け込み需要の反動減から回復し前年並みとなった。



## ②住宅投資～13ヶ月ぶりに減少

11月の新設住宅着工戸数は、2,613戸（前年比▲15.0%）と13ヶ月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、持家（同+9.5%）、分譲（同+55.0%）は増加したが、貸家（同▲35.3%）が13ヶ月ぶりに減少した。

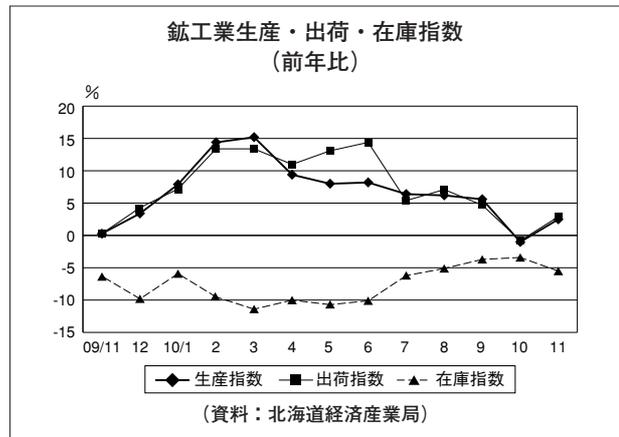
4～11月累計では、21,615戸（前年同期比+7.5%）と前年を上回った。利用関係別では、持家（同+7.5%）、貸家（同+3.7%）、分譲（同+28.1%）いずれも前年を上回った。



③鉱工業生産～前年比2ヶ月ぶりの上昇

11月の鉱工業生産指数は、前月比+4.6%、前年比では+2.5%とそれぞれ2ヶ月ぶりに上昇した。

業種別では、前年に比べ化学工業やパルプ・紙・紙加工品工業などが低下し、鉄鋼業や金属製品工業、印刷業などが上昇した。

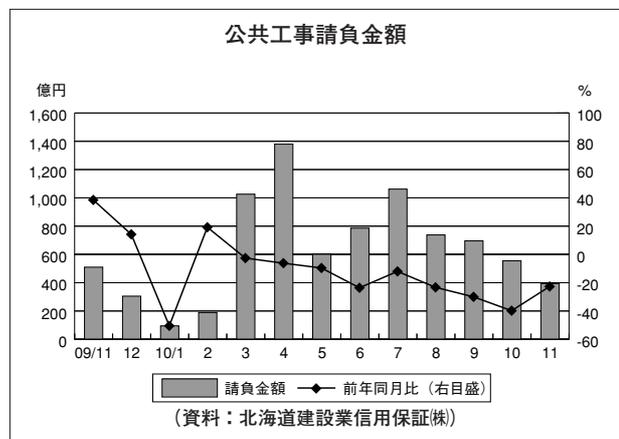


④公共投資～9ヶ月連続の減少

11月の公共工事請負金額は、394億円（前年比▲22.7%）と9ヶ月連続して前年を下回った。

発注者別では、国（前年比▲38.6%）、道（同▲9.5%）、市町村（同▲20.5%）いずれも前年を下回った。

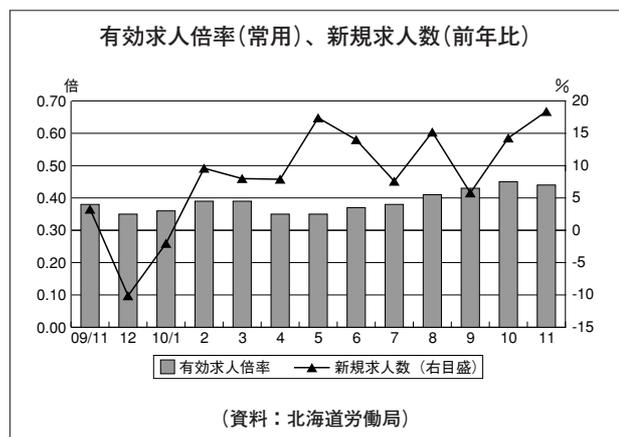
4～11月累計では請負金額6,214億円（前年同期比▲19.9%）と前年を下回っている。



⑤雇用情勢～持ち直しの動き

11月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.44倍となり、前月比では0.01ポイント低下、前年比では0.06ポイント上昇した。前年比は10ヶ月連続の上昇となった。

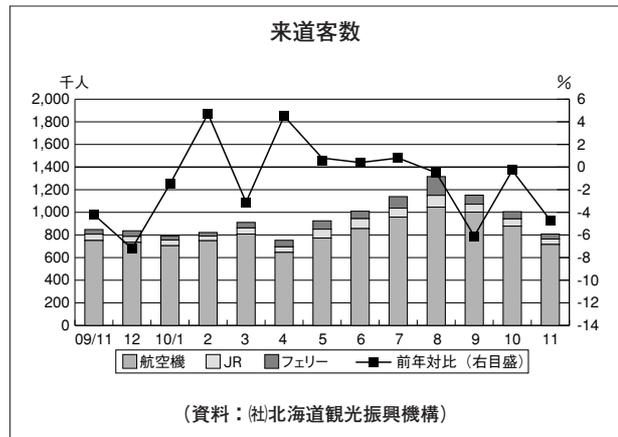
新規求人数は、前年比18.4%増加し10ヶ月連続して前年を上回った。業種別では、医療・福祉（前年比+28.8%）やサービス業（同+34.9%）、宿泊業、飲食サービス業（同+41.0%）などが増加した。



⑥来道客数～4ヶ月連続で前年を下回る

11月の来道客数は、808千人（前年比▲4.7%）と4ヶ月連続して前年を下回った。航空機利用による来道客数が4ヶ月連続して前年を下回るなど、国内需要が減少している。

4～11月累計では8,107千人（前年同期比▲0.9%）と前年を下回って推移している。

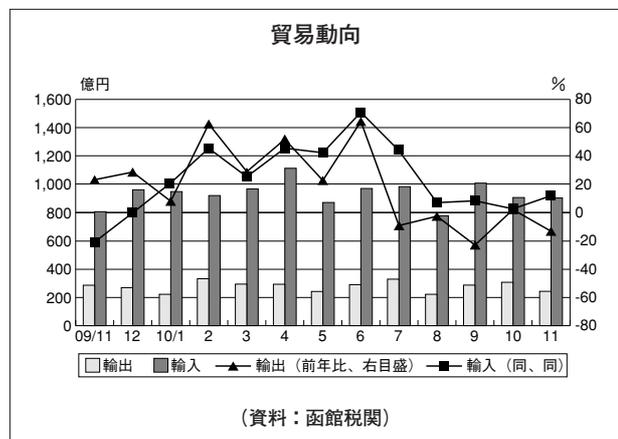


⑦貿易動向～輸出2ヶ月ぶりに減少

11月の道内貿易額は、輸出が前年比13.2%減の243億円、輸入が同11.9%増の903億円となった。

輸出は、魚介類及び同調製品や自動車の部分品、一般機械などが減少し2ヶ月ぶりに前年を下回った。

輸入は、石炭や魚介類、ウッドチップなどが増加し11ヶ月連続で前年を上回った。ただし、輸入の5割を占める原油・粗油は単価下落から13ヶ月ぶりに前年を下回った。

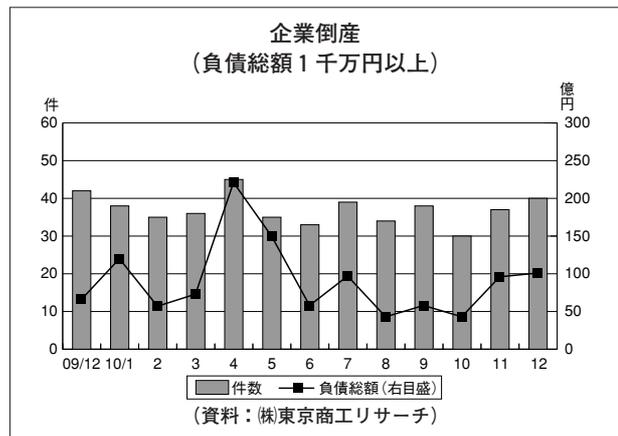


⑧倒産動向～件数は減少、負債総額は増加

12月の企業倒産は、件数は40件（前年比▲4.8%）、負債総額は101億円（同+52.6%）となった。件数では2ヶ月ぶりに前年を下回ったが、負債総額では3ヶ月ぶりに前年を上回った。

業種別では、建設業19件、卸売業、小売業各6件などとなった。

4～12月累計では、件数331件（前年同期比▲12.9%）、負債総額868億円（同▲42.9%）と件数・負債総額ともに下回った。





# 業況は2期連続で後退

## 第39回 道内企業の経営動向調査

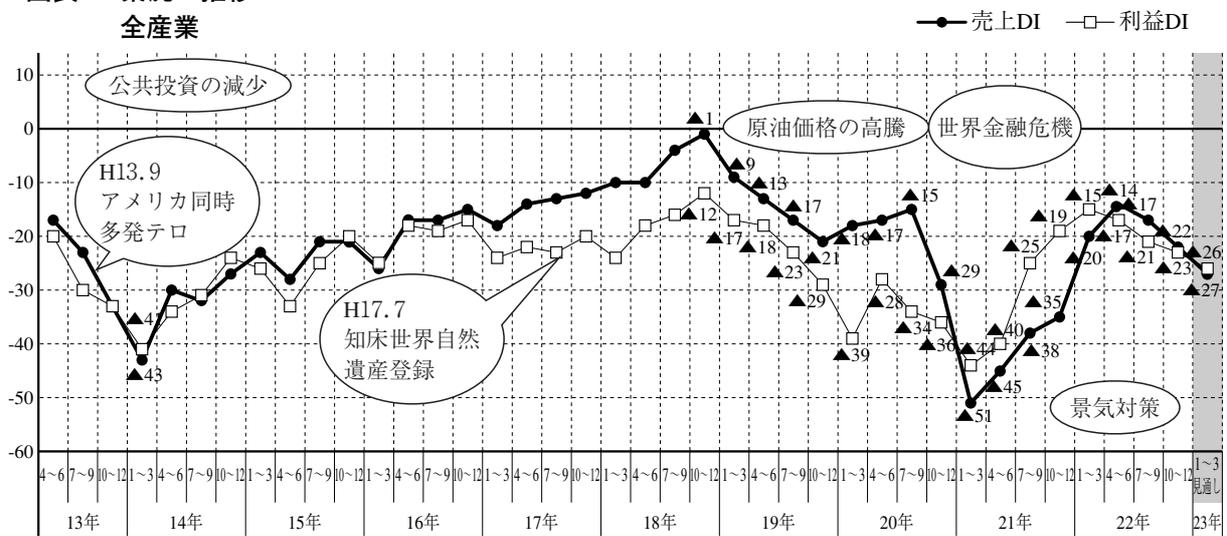
### 1. 平成22年10～12月期実績

前期に比べ売上DI (△22) は5ポイント、利益DI (△23) は2ポイントそれぞれ低下し、業況は2期連続で後退した。

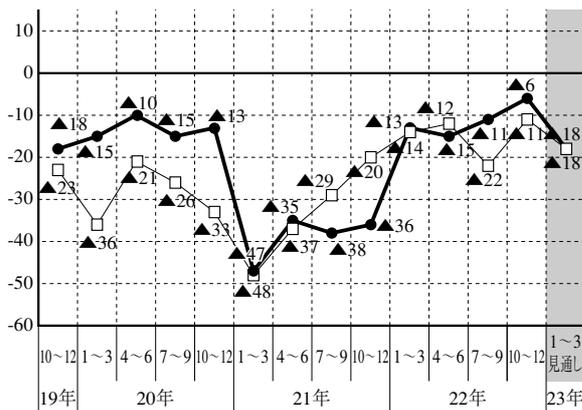
### 2. 平成23年1～3月期見通し

売上DI (△27) は5ポイント、利益DI (△26) は3ポイントそれぞれ低下し、先行きの見通しに警戒感が強い。

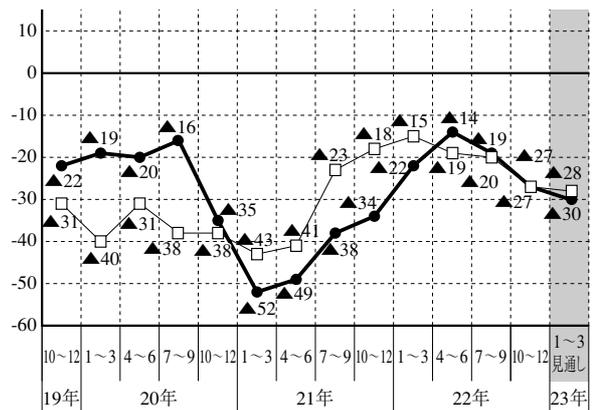
<図表1>業況の推移  
全産業



製造業



非製造業



〈図表2〉業種別の要点

	要 点 (10~12月期実績)	売 上 D I			利 益 D I		
		22年 7~9	10~12	23年 1~3 見通し	22年 7~9	10~12	23年 1~3 見通し
全産業	経済対策効果薄れ、非製造業は売上・利益ともに低下	△17	△22	△27	△21	△23	△26
製造業	売上・利益とも持ち直し	△11	△6	△18	△22	△11	△18
食料品	原料高と販売単価下落で、利益低下	△7	0	△6	△12	△20	△3
木材・木製品	住宅着工が持ち直し、建材メーカーは堅調	△11	11	5	△32	11	△5
鉄鋼・金属製品・機械	原材料価格が低下し、利益上昇	0	3	△17	△31	3	△21
非製造業	建設、小売の不振響く	△19	△27	△30	△20	△27	△28
建設業	土木建設業の低迷続く。リフォームは堅調	△32	△43	△44	△38	△41	△43
卸売業	鋼材卸は堅調、農水産物卸は不振	△5	△8	△31	3	△5	△28
小売業	自動車販売、スーパー、コンビニは不振	0	△20	△20	△4	△19	△22
運輸業	農作物運送、タクシー、バス会社が苦戦	△49	△37	△41	△46	△47	△43
ホテル・旅館業	宿泊単価の低下で売上・利益ともに落ち込む	△23	△62	△24	△29	△45	△15

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

第39回定例調査  
(22年10~12月期実績、23年1~3月期見通し)

■ 判断時点

平成22年12月下旬

■ 本文中の略称

- (A) 増加(好転)企業  
前年同期に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業  
前年同期に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少(悪化)企業  
前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) D I  
「増加企業の割合」 - 「減少企業の割合」

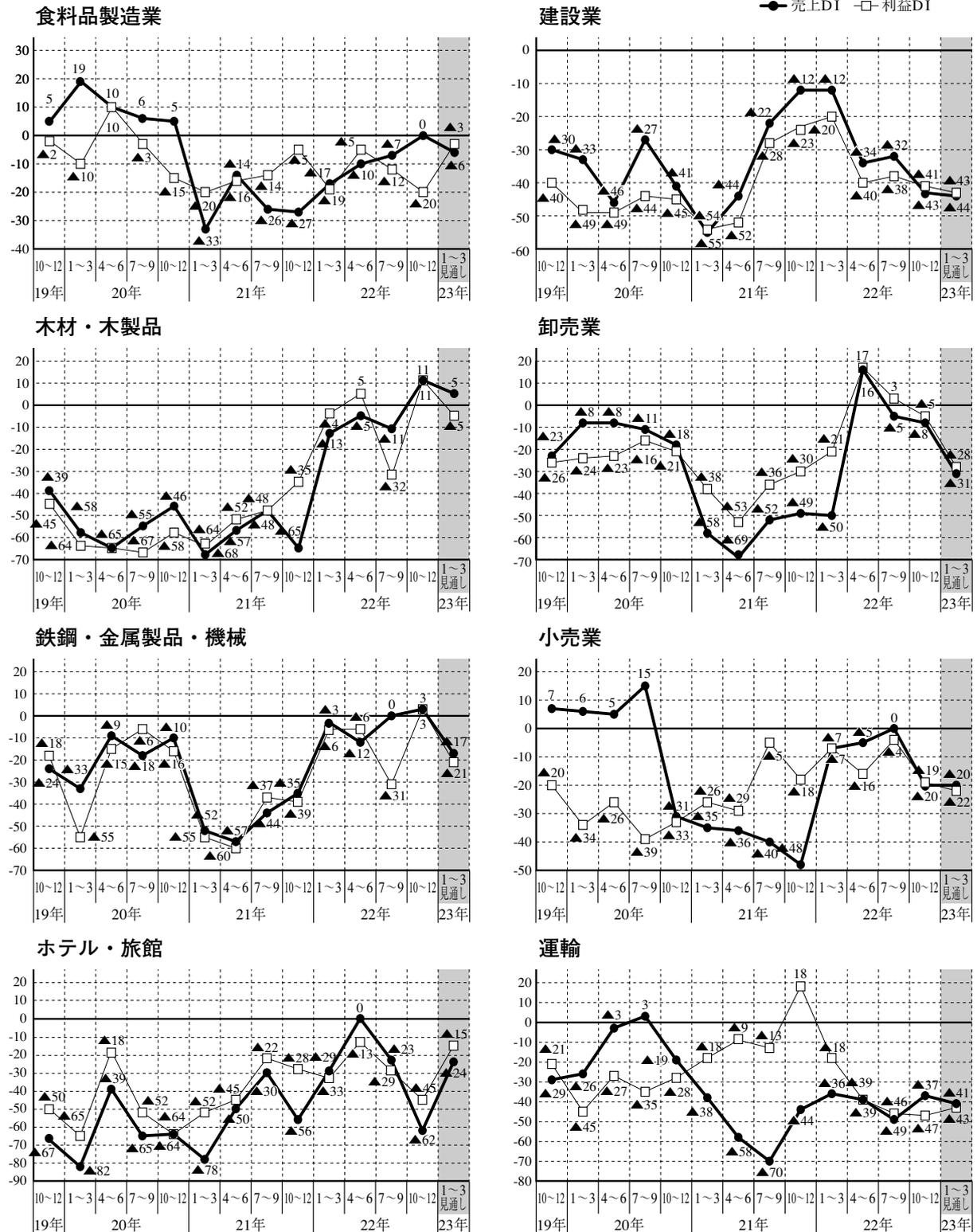
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	433	100.0%	
札幌市	163	37.7	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	101	23.3	
道 南	35	8.1	渡島・檜山の各地域
道 北	62	14.3	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	72	16.6	釧路・十勝・根室・網走の各地域

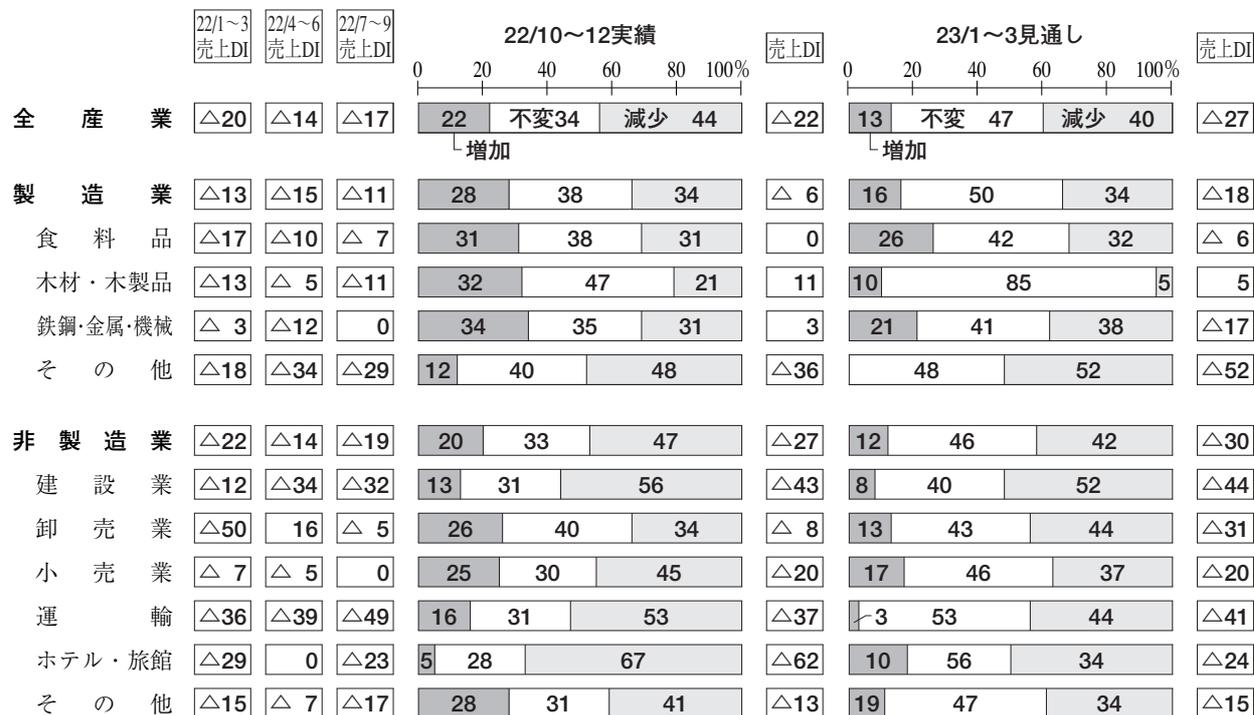
■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	669	433	64.7%
製 造 業	182	108	59.3
食 料 品	57	35	61.4
木 材 ・ 木 製 品	32	19	59.4
鉄鋼・金属製品・機械	49	29	59.2
そ の 他 の 製 造 業	44	25	56.8
非 製 造 業	487	325	66.7
建 設 業	145	87	60.0
卸 売 業	89	61	68.5
小 売 業	96	64	66.7
運 輸 業	53	38	71.7
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	21	70.0
そ の 他 の 非 製 造 業	74	54	73.0

<図表3> 業況の推移 (業種別)



<図表4>売上



<図表5>利益



<図表6>資金繰り



<図表7>短期借入金の難易感



<図表8>在庫



<図表9>設備投資



〈図表10〉 当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)売上不振（61%）	+3	9期連続で第1位。建設業（73%）、ホテル・旅館業（71%）で7割を超える。
(2)過当競争（52%）	+1	鉄鋼・金属製品・機械製造業（38%）で10ポイント上昇するなど、製造業（33%）でウエイト高まる。
(3)販売価格低下（39%）	+2	ホテル・旅館業（62%）、鉄鋼・金属製品・機械製造業（59%）で高率。
(4)原材料価格上昇（26%）	+1	運輸業（51%）で18ポイント上昇。木材・木製品製造業（50%）でも5割。
(5)諸経費の増加（25%）	+2	運輸業（43%）でウエイト大。
(6)価格引き下げ要請（19%）	△1	3期連続で低下するも、卸売業（28%）でウエイト大。

〈図表11〉 当面する問題点(複数回答)

(単位：%)

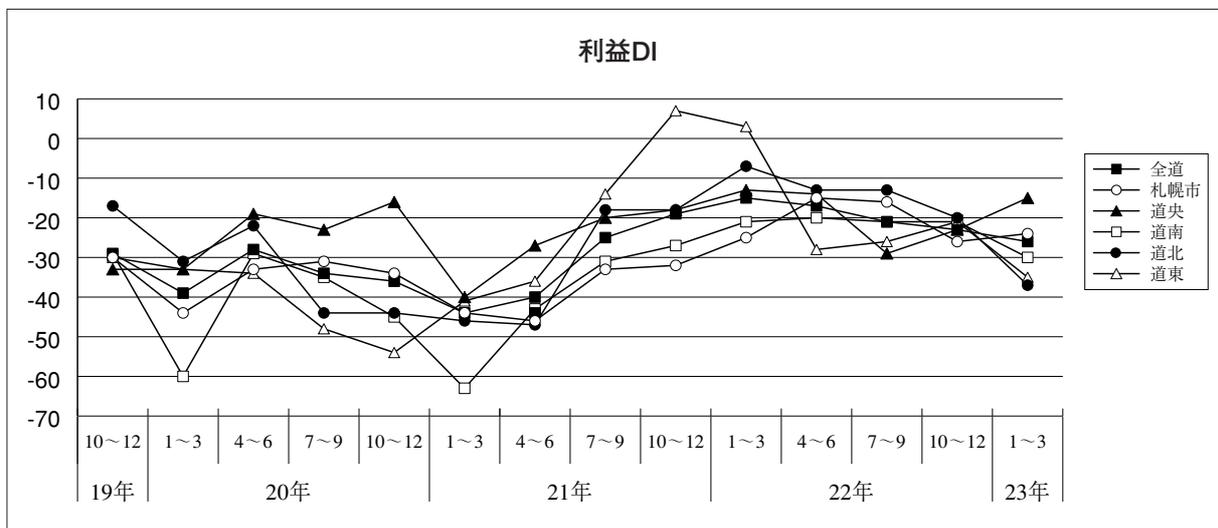
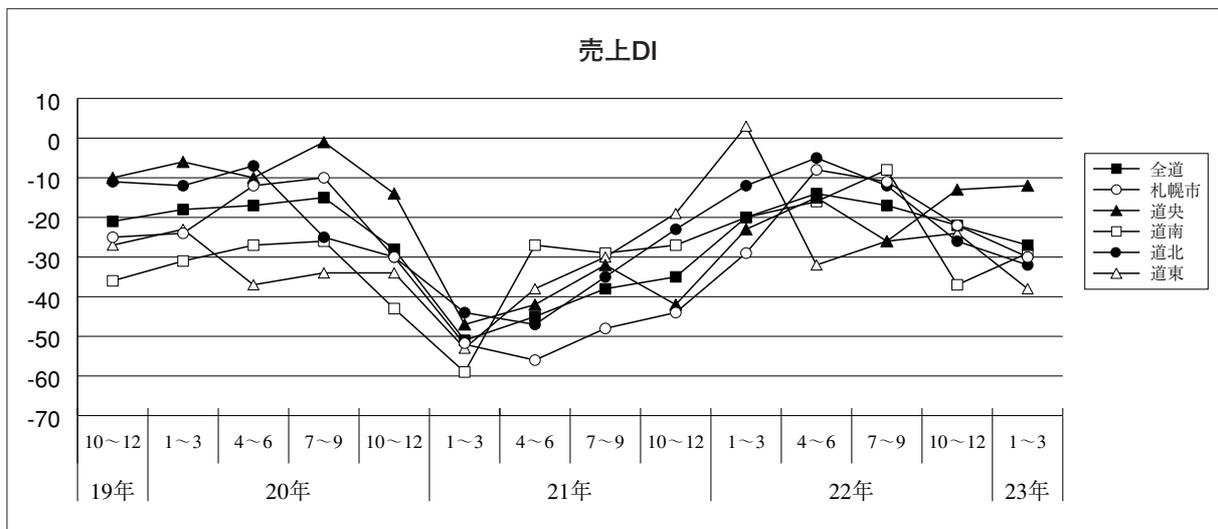
(項 目)	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)売上不振	① 61 (58)	① 60 (60)	① 51 (49)	② 44 (58)	① 62 (56)	① 80 (82)	① 61 (57)	② 73 (68)	① 62 (50)	② 53 (46)	① 62 (67)	① 71 (64)	② 45 (51)
(2)過当競争	② 52 (51)			③ 28 (42)	③ 38 (28)	③ 36 (33)	② 58 (58)	① 76 (79)	② 48 (42)	① 59 (62)		③ 57 (50)	① 55 (53)
(3)販売価格低下	③ 39 (37)	② 40 (37)	③ 34 (29)		② 59 (38)	② 40 (52)	③ 39 (37)	③ 31 (45)	③ 41 (35)	③ 50 (41)		② 62 (64)	③ 32 (26)
(4)原材料価格上昇	④ 26 (25)	③ 36 (39)	② 46 (37)	① 50 (47)							② 51 (33)		
(5)諸経費の増加	⑤ 25 (23)										③ 43 (39)		
(6)価格引き下げ要請	⑥ 19 (20)												
(7)人件費増加													
(8)資金調達													
(9)設備不足													
(10)人手不足													
(11)代金回収悪化													
(12)その他													

○内数字は業種内の順位、( )内は前回調査

〈図表12〉 地域別業況の推移

項目	売上 D I					利益 D I					設備投資 (%)				
	22年 1~3	4~6	7~9	10~12	23年 1~3 見通し	22年 1~3	4~6	7~9	10~12	23年 1~3 見通し	22年 1~3	4~6	7~9	10~12	23年 1~3 見通し
全道	△20	△14	△17	△22	△27	△15	△17	△21	△23	△26	27	29	32	35	21(28)
札幌市	△29	△8	△11	△22	△30	△25	△15	△16	△26	△24	31	34	33	38	29(24)
道央	△23	△15	△26	△13	△12	△13	△14	△29	△23	△15	24	32	35	37	20(26)
道南	△20	△16	△8	△37	△29	△21	△20	△21	△21	△30	23	22	23	26	9(29)
道北	△12	△5	△12	△26	△32	△7	△13	△13	△20	△37	23	27	38	34	17(34)
道東	3	△32	△26	△24	△38	3	△28	△26	△21	△35	25	16	22	29	16(32)

( ) 内は設備投資未定企業



# 販売価格引き上げに経営努力

## 〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内企業の売上、利益はともに減少しました。エコカー補助金終了や公共工事の減少などが影響し、非製造業の不振が目立ちました。製造業も全体としては持ち直したものの、猛暑による農作物収量・搾乳量の減少や不漁などにより原料価格が上昇し、食品加工などの関連業種では利益が低下しています。このような中、企業は直営店での販売強化や相手先との価格交渉・取引見直しなど、販売価格の引き上げと利益確保に努めています。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

### 〈水産加工業〉

秋鮭の漁獲高が予想に反して激減し、当社の扱い高も約半分になった。数が少ないため仕入れ値は高く、利益は小さい。

### 〈水産加工業〉

水揚げ量減少により、原材料価格の上昇と工場稼働率の低下を招いた。販売面では価格転嫁が歓迎されず苦戦し、収益も大幅に落ち込むと予想している。値上げ交渉をしつつ、新規販路を開拓する。

### 〈製菓業〉

他社との競合局面は少ないものの、「少しでも安く」という傾向が強く、これまではなかった首都圏の取引先からも単価引き下げ要請が出始めた。このため、今後は直営店を最重要視する。直営店ではブランド力があるので価格下落圧力はなく、売上も順調に伸びている。

### 〈食品製造業〉

これまで通り地元以外での販促に注力する。しかし、北海道物産展自体の集客力も落ちてきており、新商品の導入で新たな需要を喚起したい。

### 〈乳製品製造業〉

猛暑による搾乳量の減少などで、バターの製造量が減少した。このため、在庫が少なく年末需要に十分対応出来ない状況である。

### 〈製材業〉

売上・利益ともに前年を上回り、資金繰りにも余裕があるため、借入金の圧縮等に努めている。今後、原木が安定的に供給されるかが問題である。

### 〈製材業〉

国有林の伐採減少により、同業各社は海外での原木買付に動いている。しかし、他国との仕入れ競争になり安価な原木は手に入らない。

### 〈木製建具製造業〉

工事量はそれなりにあるものの、販売価格の下落により売上はいまひとつである。さらに、仕入価格が上昇し、ダブルパンチの状況が続いている。従業員には今まで通りの賞与は支払えないという事で理解してもらっている。

### 〈金属加工業〉

業界の全国的な需要低迷により、関東のメーカーが道内市場に積極的に低価格で攻めてきている。

#### <機械製造業>

注文が一時期に集中したため製作が間に合わなくなり、やむなく断っている。

#### <車体製造業>

エコカー補助金もあり好調な業績を維持してきたが、その反動で12月以降は受注の確保が危ぶまれる。本州大手とは価格競争では劣勢であるが、地元企業としてのきめ細かいサービスや、技術力で培った取引先からの信頼が強みである。

#### <電気通信工事業>

地上デジタル導入改修工事が多く発注されている。仕事は欲しいが、引き受けても人員不足で処理しきれない。

#### <型枠工事業>

12月初旬まで多忙を極めたが、元請け業者の受注価格が上昇していない。札幌の職人は、多くが賃金安のため離転職しており、来年も相当な人員不足となるだろう。

#### <建設業>

今年度は自治体が積極的に耐震化工事等を実施し、利益向上につながったが、来年度の工事発注は少ないと思われる。民間企業に関しても業況が厳しいなか設備投資は見込めず、頼りは個人住宅のリフォームのみである。見通しは暗い。

#### <靴卸売業>

中国工場の生産体制に価格面、納期面で不安がある。今後は、多品種少量生産、短納期、注文に応じた加工が可能な工場を探す。

#### <農産物卸売業>

低価格指向の強まりで利益がますます低下している。これまで量販店との協調を図ってきたが、今後は売上減を承知で取引を見直す。また、取引先の信用が低下しているので、販売先の開拓に努力したい。

#### <電器店>

エコポイント制度が12月より見直しとなるため、薄型テレビを中心に売上が急激に伸び、増収増益となった。しかし、今後は年末商戦を迎えるが、反動による大幅な売上減が予想される。

#### <自動車販売>

10月の自動車販売台数は、エコカー補助金終了が響き前月を大きく下回った。今後も厳しい状況が続くと思われるが、人員を営業部門へシフトするなど販売体制の強化を図りたい。

#### <自動車販売>

新車販売台数の激減に伴い中古車も在庫率の激減と価格高騰が予想され、各販売店は在庫確保に躍起になっている。こういう時期だからこそ、仕入れ車両に対するチェック体制の強化等、密度の濃い対応を目指す。

#### <生コン販売・建設業>

札幌地区における生コン販売の過当競争が激化し、価格が下落している。一方、戸建住宅は持ち直しており、生コン分を穴埋めしている。

### <食品小売業>

円高により海外からの仕入れ原価が下がったことで、利益が増加した。また、タバコ値上げに伴って一時的に売上が減少しているが、他商品の売上増加分を加味すると、その影響もなくなりつつある。

### <家具店>

同業他社が在庫を減らし販売単価を下げる中、魅力ある商品開発により販売数量・単価を確保できた。

### <作業用品店>

売上・利益とも順調に伸びており、新店舗も好調な滑り出しとなっている。一方、中国産製品（メーカー品、自社輸入品とも）の納期遅れや値上げ要請の問題が大きくなりつつある。

### <めがね店>

低価格店の影響で売上単価が下がっている。利益確保のため、高額商品の販売と経費節減に力を入れている。

### <農産物輸送業>

農産物、とりわけ主要貨物である玉ねぎ、じゃがいもの不作が10月以降の道外輸送量に大きく影響するため、収入の激減が予想される。

### <鋼材輸送業>

例年10～12月は多忙となるが、今年は仕事量が少ない。大手荷主の案件が少ないため、小口先を営業で獲得したい。

### <運送業>

①人員削減と給与引き下げ、②余剰トラック減車、③不採算取引先との運賃引き上げ交渉を実施し、赤字体質からの脱却に成功した。今後は事故防止を第一として、労務管理に細かな目配りをする。

### <不動産業>

中古住宅の売買が伸びているため、仕入れに力を入れる。

### <仕出し料理>

地場食材を活用した商品構成を考え、百貨店催事に積極的に参加した。利益面では課題が残ったが、新年度に向けてのパイプ作りはできた。

### <産業廃棄物処理業>

今後、電気自動車の普及とともに、再生油製造の原料であるエンジンオイルの供給量が減少することが予想される。

### <自動車整備業>

売上の3割を占める官庁関係の単価が低下し、収益が減少している。CS（顧客満足）工場をモットーとしており、その影響か、車の入庫ペースが上がっている。業界では過当競争が続いているが、逆にチャンスと思い、CSと技術力の向上に力を注ぐ。

### <観光施設>

前年があまりにも悪かったので今年度は売上・利益とも伸びているが、数年前と比較すると格段に落ち込んでいる。今後は、12月に新幹線が青森まで開通するが、観光客が函館にまで足を伸ばすかにかかっている。

# 中小企業における会社法を踏まえた定款の見直し — 会社法の解説（その1） —

朝日中央総合法律経済事務所グループ  
株式会社 朝日信託  
弁護士 蒲谷 博昭

会社法（平成17年法律第86号）が平成18年5月1日に施行された。

これにより、中小企業は、定款をうまく定めることで様々なメリットを享受することができるようになった。

ただし、そのメリットを享受するためには定款変更が必要となる場面が多いため、以下、会社法施行に伴う変更点とそれを前提とした定款例を見ていくこととする。

## 1 役員の数

- (1) 旧商法では、取締役の員数は、株式会社においては3名以上（旧商法255条）、有限会社においては1人で足りる（旧有限会社法25条）とされていた。このため、株式会社においては、3名の取締役を形式的に準備せねばならなかった。
- (2) しかしながら、会社法では、取締役の員数は、従来の有限会社と同じく1人で足りるとされている（会社法326条1項）。よって、取締役会を構成する必要がなければ、取締役を一名とすることも可能である。

定款例（取締役の員数）

取締役は、1名以上とする。

## 2 役員の任期

- (1) 旧商法においては、株式会社の取締役の任期は原則として2年とされていた（256条1項）のに対し、有限会社の取締役の任期については特に規制が設けられておらず、無期限とすることも可能だった。
- (2) これに対し、会社法においては、株式会社の取締役の任期につき2年を原則としつつ、公開会社でない会社については、定款の定めにより、その任期の伸長を最長10年の限度において認めるものとされている（会社法332条）。そこで、役員任期を10年間とすれば、従来は、2年毎必要であった役員の変更登記の手続きが省略することが出来る。又、取締役の側からすれば、一度取締役となれば、株主からの信任が問われる機会が、10年間は無いこととなり、地位の安定に繋がる。
- (3) もっとも、株主の側からすれば、一度選任すると、原則的に10年間は、定時株主総会でその地位の相当性を問う機会が失われることになるので、注意が必要である。

**定款例（取締役の任期）**

取締役の任期は、選任後10年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

**3 取締役会の非設置**

(1) 旧商法においては、株式会社では、必ず取締役を3人以上置いて取締役会を設置しなければならなかった。

しかし、会社法では、非公開会社（全部の株式を譲渡制限株式としている会社）においては、取締役会を設置しないことが可能となり（327条1項）、また、前述のとおり取締役は1人でもかまわないとされている（326条1項）。一人の代表取締役が、全て取り仕切るような株式会社では、取締役会を設置しないとするのも一つの考えである。

(2) なお、既存の株式会社が定款で別の定めをしない場合、取締役会を置く定めがあるものとみなされるため（会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」という。）76条2項）、取締役会を非設置とする場合、定款変更が必要となる。

**4 監査役の非設置等**

(1) 旧商法においては、株式会社では、監査役を1人以上設置しなければならなかった。

しかし、新会社法では、中小会社（資本金5億円未満かつ負債総額200億円未満の会社）かつ非公開会社においては、監査役を設置しないことが可能となった（327条、328条）。

また、監査役の権限は大きく分けて二つあり、一つは、取締役の業務の適法性（相当性まで見るべきとの考え方もある）を監査する業務監査権限、もう一つは、会社の財務が、会計規則に則りきちんに行われているか否かを監査する会計監査権限である。しかしながら、実情として、小規模の会社において、監査役に取締役の業務を監査させるのは、監査役ないし会社にかかりの負担となる場合がある。そこで会社法では、中小会社かつ非公開会社は、監査役会設置会社及び会計監査人設置会社を除き、監査役の権限を会計監査権限に限定する旨の定款の定めを設けることができるとされた（389条1項）。

(2) なお、既存の株式会社では、定款を変更しない限り監査役をおく定めがあるものとみなされるため（整備法76条2項）、監査役を非設置とする場合、定款変更が必要となる。

補足として、既存の小会社は、監査役の権限について会計に関するものに限定するとの定款の定めがあるものとみなされる（整備法53条）。この場合、取締役を監査する権限は株主がとってかわり、株主の権限が強化されることになるので、それを望まない場合には、監査役の権限に業務監査権限を追加することが必要となる。

## 5 取締役会の書面決議等

- (1) 旧商法の下では、取締役会決議につき書面決議の方法により行うことは認められていなかった。つまり、取締役が一堂に会して、決議を行う必要があった。しかしながら、特に重要でない事項に関しては、いちいち取締役が集まるのも不便である（実際は、集まっていないのに取締役会議事録だけ作成していたのが大半のケースであろう）。
- (2) そこで、実情に合わせるため、会社法においては、定款に定めを設けることにより、取締役会の決議の目的である事項につき、各取締役が同意し、かつ、当該会社に業務監査権限を有する監査役が設置されている場合にあっては各監査役も特に意見を述べることがないときに限り、書面又は電磁的方法により決議をすることができるものとされている（370条）。回覧板やメールの形で取締役会を成立させることができる。
- (3) もっとも、すべての取締役会がいわゆる書面決議でできるわけではなく、代表取締役等が3ヶ月に1回以上行わなければならない取締役会への業務執行状況の報告については、実際に取締役会を開催する必要がある。

### 定款例（決議の省略）

取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき、取締役（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとする。

## 6 株主総会の招集

株主総会の招集の通知は、非公開会社においては、株主に書面投票・電子投票を認める場合を除き、株主総会の会日の1週間前までに株主に発しなければならない。

しかし、この期間は、取締役会非設置会社では、定款によりさらに短縮することができるものとされている（299条1項）。純粋な同族会社で争いが無いような会社では、期間を極端に短くして、手続面の負担を軽減することも可能である。一方で、争いが生じるような場合においては、少数株主の側にとっては、準備期間が短くなり、株主総会の対応に苦慮することとなる。

### 定款例（株主総会の招集）

株主総会を招集するには、会日より5日前までに、議決権を行使することができる株主に対してその通知を発しなければならない。

## 7 株券不発行の原則

- (1) 旧商法の下では、定款に株券を発行しない旨の定めがない株式会社においては、原則として株券を発行しなければならないこととされていた。
- (2) これに対し、会社法は、会社はその株式に係る株券を発行する旨を定款で定めることができると規定し（214条）、従来とは逆に、株券の不発行を原則とし、株券を発行する場合は定款に規定を置くものとした。つまり、現在の会社法では、株券が無いのが原則である。

### 定款例（株券の不発行）

当会社の株式に係る株券は、これを発行しない。

## 8 株式の相続制限

- (1) 従来は、株式を譲渡制限株式とした場合でも、相続や合併等の事由による株式の移転は制限できなかったため、会社にとって好ましくない者に株式が分散することを阻止できなかった。
- (2) 会社法では、定款で定めることにより、会社が相続その他の一般承継で移転した譲渡制限株式について売渡請求を行うことが可能になった（174条）。
- (3) この規定を設けることにより、少数派の株主の更なる分散を防止することが可能となり、会社の経営を安定させることができるようになった。もっとも、注意する必要があるのが、この制限は、株主全員に対して効力があるということであり、多数派の株主にも効力が生じる。このため、設定の時期を注意する必要があるが、一定の目的が達成された場合は、場合によっては規定から外すことも検討するべきである。

### 定款例（株式の相続制限）

当会社は、相続により当会社の株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。

## 朝日中央綜合法律経済事務所グループ 概要

### 朝日中央綜合法律経済事務所グループ

弁護士法人 朝日中央綜合法律事務所、税理士法人 朝日中央綜合事務所、朝日中央霞が関経済法律事務所、朝日中央経済法律事務所

### 業務内容

民事・商事訴訟、家事審判、民事・商事非訟など裁判業務、示談交渉業務、一般企業法務、相続、事業承継、非上場株式売却・評価、民事再生、破産、任意整理、不動産明渡、共有物分割、賃料増額などの不動産問題、税務、税務訴訟、離婚、離縁等の親族問題、成年後見、重大交通事故

構成員 弁護士、公認会計士、税理士 計28名 事務職員25名

### グループ事務所・会社所在地

札幌市中央区南一条西2丁目5番地 南一条Kビル7階  
東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル19階  
大阪市中央区本町4丁目1番7号 第二有楽ビル8階

### グループ沿革

昭和51年7月 林信一法律事務所を設立  
昭和62年8月 朝日中央綜合法律事務所に改称  
平成15年5月 弁護士法、税理士法改正に伴い  
弁護士法人 朝日中央綜合法律事務所、税理士法人 朝日中央綜合事務所、朝日中央霞が関経済法律事務所、朝日中央経済法律事務所にそれぞれ改組  
平成17年2月 信託業法改正に伴い株式会社朝日信託を設立

### 株式会社朝日信託

資本金 3億8000万円、役職員数38名、信託業免許番号 金監第2483号

### 業務内容

信託業務、財産管理業務、遺言執行業務及び遺産整理業務、財産の承継等に関するプランニング業務

# 主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100 季調値	前年同 月比(%)										
18年度	103.9	3.0	105.3	4.6	104.7	4.3	105.3	4.3	105.3	0.2	98.6	1.6
19年度	104.2	0.3	108.1	2.7	104.2	△ 0.5	108.7	3.2	105.0	△ 0.3	100.5	1.9
20年度	96.1	△ 7.8	94.4	△ 12.7	98.2	△ 5.8	95.0	△ 12.6	102.5	△ 2.4	95.3	△ 5.2
21年度	90.1	△ 6.2	86.0	△ 8.9	92.7	△ 5.6	87.0	△ 8.4	90.8	△ 11.4	89.6	△ 6.0
21年 7～9月	88.7	△ 13.2	83.2	△ 19.4	91.4	△ 11.2	84.1	△ 18.8	94.3	△ 7.8	94.4	△ 12.1
10～12月	92.4	△ 1.3	88.1	△ 4.3	95.2	△ 0.5	89.1	△ 3.3	92.8	△ 9.8	93.0	△ 14.6
22年 1～3月	94.6	12.5	94.3	27.5	98.8	11.3	95.5	26.5	88.4	△ 11.4	94.0	△ 6.0
4～6月	93.0	8.5	95.7	21.0	97.6	12.8	97.0	21.8	87.8	△ 10.1	97.2	1.2
7～9月	93.9	6.1	94.0	13.5	96.1	5.7	95.8	14.3	90.9	△ 3.6	97.6	3.4
21年 11月	93.3	0.3	88.1	△ 2.9	95.7	0.3	88.8	△ 2.2	94.3	△ 6.3	93.2	△ 14.2
12月	93.3	3.4	90.4	6.4	96.0	4.3	90.9	6.3	92.8	△ 9.8	93.0	△ 14.6
22年 1月	95.7	7.9	94.3	18.9	99.3	7.2	95.0	20.1	94.0	△ 5.9	94.0	△ 12.3
2月	96.0	14.4	93.7	31.3	100.4	13.4	94.8	29.0	90.9	△ 9.5	95.5	△ 7.5
3月	92.1	15.2	94.8	31.8	96.6	13.4	96.7	29.9	88.4	△ 11.4	94.0	△ 6.0
4月	92.7	9.4	96.0	25.9	95.7	11.0	98.1	27.1	89.0	△ 10.0	94.6	△ 3.4
5月	93.0	8.0	96.1	20.4	97.2	13.1	96.4	21.0	88.4	△ 10.7	96.5	△ 0.8
6月	93.3	8.2	95.0	17.3	100.0	14.4	96.6	18.1	87.8	△ 10.1	97.2	1.2
7月	93.5	6.4	94.8	14.2	94.9	5.4	96.5	14.7	88.9	△ 6.2	96.7	1.3
8月	93.8	6.2	94.3	15.1	97.4	7.0	95.7	15.8	89.6	△ 5.1	97.5	2.6
9月	94.3	5.6	92.8	11.5	96.0	4.5	95.2	12.6	90.9	△ 3.6	97.6	3.4
10月	r 90.6	△ 1.0	r 90.9	4.3	r 94.1	△ 0.8	r 92.3	4.1	r 89.2	△ 3.4	r 96.6	3.8
11月	p 94.8	2.5	p 91.8	5.8	p 97.5	2.9	p 94.6	8.0	p 89.1	△ 5.5	p 95.0	2.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
18年度	983,656	△ 1.6	211,745	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,108	△ 0.8	653,144	△ 1.1	125,637	△ 1.0
19年度	954,970	△ 2.6	212,525	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,287	△ 0.8	645,022	△ 2.1	128,238	△ 1.1
20年度	933,720	△ 5.6	206,589	△ 4.2	283,317	△ 6.5	78,442	△ 6.7	650,404	△ 5.2	128,147	△ 2.5
21年度	920,855	△ 3.6	195,672	△ 6.4	246,086	△ 4.6	70,546	△ 8.6	674,769	△ 3.3	125,126	△ 5.1
21年 7～9月	227,666	△ 3.5	47,999	△ 7.0	62,952	△ 4.1	16,913	△ 9.8	164,713	△ 3.3	31,086	△ 5.4
10～12月	247,467	△ 3.5	52,515	△ 7.0	66,080	△ 4.4	19,753	△ 8.8	181,387	△ 3.2	32,762	△ 5.8
22年 1～3月	219,093	△ 2.5	47,001	△ 4.9	57,500	△ 1.8	16,887	△ 4.9	161,593	△ 2.7	30,114	△ 4.9
4～6月	218,614	△ 1.0	46,754	△ 3.5	52,288	△ 0.1	15,998	△ 3.8	166,326	△ 1.3	30,756	△ 3.4
7～9月	219,830	△ 1.1	47,467	△ 1.6	53,386	△ 2.5	16,115	△ 3.0	166,444	△ 0.6	31,352	△ 0.9
21年 11月	74,575	△ 5.6	16,215	△ 9.7	19,681	△ 6.1	6,117	△ 11.8	54,894	△ 5.4	10,098	△ 8.3
12月	100,057	△ 1.8	20,691	△ 4.6	27,466	△ 1.4	8,052	△ 5.1	72,590	△ 1.9	12,639	△ 4.3
22年 1月	76,989	△ 2.7	17,147	△ 5.7	21,135	△ 1.4	6,209	△ 5.7	55,855	△ 3.2	10,938	△ 5.7
2月	66,132	△ 0.9	14,023	△ 4.0	16,370	△ 0.1	4,763	△ 5.3	49,762	△ 1.2	9,260	△ 3.3
3月	75,972	△ 3.5	15,831	△ 4.9	19,995	△ 3.5	5,915	△ 3.6	55,977	△ 3.5	9,916	△ 5.6
4月	73,011	△ 0.8	15,463	△ 3.7	17,519	1.1	5,276	△ 3.7	55,492	△ 1.4	10,187	△ 3.7
5月	73,205	△ 2.3	15,656	△ 3.9	17,496	△ 0.5	5,360	△ 2.1	55,709	△ 2.8	10,297	△ 4.8
6月	72,399	0.0	15,634	△ 3.1	17,273	△ 0.9	5,363	△ 5.7	55,126	0.3	10,272	△ 1.6
7月	76,561	△ 0.9	17,189	△ 1.3	20,242	△ 1.5	6,514	△ 1.4	56,319	△ 0.7	10,676	△ 1.2
8月	73,739	△ 1.7	15,500	△ 1.8	16,287	△ 2.5	4,743	△ 3.0	57,452	△ 1.5	10,757	△ 1.3
9月	69,530	△ 0.5	14,778	△ 1.7	16,857	△ 3.6	4,858	△ 5.0	52,672	0.5	9,919	0.0
10月	r 73,812	0.3	r 15,809	0.4	18,179	△ 1.3	5,556	0.6	r 55,633	0.9	r 10,253	0.3
11月	p 72,983	△ 2.5	p 16,329	0.2	p 18,043	△ 4.9	p 6,027	△ 0.4	p 54,940	△ 1.6	p 10,302	0.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

## 主要経済指標 (2)

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数 (総合)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.5	100.2	0.3	116.94	17,288
19年度	408,292	△ 1.6	75,161	△ 0.9	101.1	0.6	100.6	0.3	114.20	12,526
20年度	430,624	4.8	80,556	5.4	102.5	1.4	101.7	1.1	100.46	8,110
21年度	430,922	△ 1.4	79,383	△ 4.2	99.5	△ 3.0	100.0	△ 1.6	92.80	11,090
21年 7～9月	115,393	△ 2.1	20,962	△ 6.3	99.4	△ 4.7	100.3	△ 2.2	93.61	10,133
10～12月	109,740	△ 1.6	20,034	△ 5.9	99.4	△ 2.9	99.8	△ 2.0	89.68	10,546
22年 1～3月	99,069	△ 1.9	18,501	△ 5.2	99.2	△ 1.5	99.4	△ 1.2	90.65	11,090
4～6月	107,597	△ 1.2	19,833	△ 3.0	99.4	△ 0.4	99.7	△ 0.9	90.01	9,383
7～9月	123,404	4.7	22,400	4.2	99.2	△ 0.2	99.5	△ 0.8	85.86	9,369
21年 11月	34,754	△ 2.3	6,403	△ 6.4	99.3	△ 2.8	99.8	△ 1.9	89.19	9,346
12月	37,924	△ 1.6	6,892	△ 5.7	99.4	△ 2.1	99.6	△ 1.7	89.55	10,546
22年 1月	33,540	△ 2.1	6,199	△ 5.5	99.1	△ 1.7	99.4	△ 1.3	91.16	10,198
2月	31,031	△ 1.2	5,777	△ 4.9	99.1	△ 1.4	99.3	△ 1.1	90.28	10,126
3月	34,498	△ 2.2	6,525	△ 5.1	99.3	△ 1.3	99.6	△ 1.1	90.52	11,090
4月	33,987	△ 2.1	6,438	△ 3.9	99.1	△ 1.0	99.6	△ 1.2	93.38	11,057
5月	36,172	△ 3.0	6,703	△ 3.7	99.5	△ 0.2	99.7	△ 0.9	91.74	9,769
6月	37,438	1.4	6,692	△ 1.4	99.6	△ 0.1	99.7	△ 0.7	90.92	9,383
7月	39,940	1.2	7,363	0.3	98.9	△ 0.3	99.2	△ 0.9	87.72	9,537
8月	41,453	1.1	7,427	0.7	99.1	△ 0.3	99.5	△ 0.9	85.47	8,824
9月	42,011	12.3	7,610	12.2	99.6	0.0	99.8	△ 0.6	84.38	9,369
10月	35,115	△ 7.3	6,515	△ 6.0	99.9	0.4	100.2	0.2	81.87	9,202
11月	35,647	0.0	6,620	0.7	99.7	0.4	99.9	0.1	82.48	9,937
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。 ■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△ 14.6	55,122	9.4	4,557,330	△ 4.2
19年度	169,149	△ 4.1	48,440	10.6	71,557	△ 7.5	49,152	△ 10.8	4,390,344	△ 3.7
20年度	150,123	△ 11.2	39,145	△ 19.2	63,490	△ 11.3	47,488	△ 3.4	3,908,880	△ 11.0
21年度	160,116	6.7	49,078	25.4	66,223	4.3	44,815	△ 5.6	4,175,457	6.8
21年 7～9月	41,775	4.3	12,307	11.9	18,279	4.4	11,189	△ 3.1	1,049,923	1.4
10～12月	34,939	18.4	11,258	47.8	14,106	17.8	9,575	△ 3.5	1,029,803	19.3
22年 1～3月	47,193	21.9	15,614	65.6	18,299	16.3	13,280	△ 2.1	1,295,688	24.1
4～6月	43,742	20.8	13,371	35.1	18,281	17.6	12,090	12.2	976,233	22.0
7～9月	46,355	11.0	14,695	19.4	19,316	5.7	12,344	10.3	1,098,515	4.6
21年 11月	12,546	24.8	3,845	54.7	5,226	27.2	3,475	0.4	368,721	24.7
12月	9,970	26.8	3,485	61.4	3,883	24.7	2,602	0.4	321,515	27.3
22年 1月	10,281	30.6	3,339	82.2	3,922	25.4	3,020	3.8	319,750	24.9
2月	12,710	22.4	4,175	76.3	4,797	15.3	3,738	△ 3.0	395,601	21.9
3月	24,202	18.2	8,100	55.0	9,580	13.5	6,522	△ 4.2	580,337	25.2
4月	14,795	28.3	4,266	57.8	6,501	24.3	4,028	11.9	298,311	26.4
5月	13,002	23.3	4,049	26.5	5,127	25.9	3,826	17.0	300,760	23.0
6月	15,945	12.8	5,056	26.6	6,653	6.6	4,236	8.6	377,162	18.1
7月	17,765	8.0	5,390	21.6	8,164	△ 0.8	4,211	11.3	420,593	12.9
8月	13,676	37.7	4,174	45.1	5,872	51.5	3,630	14.3	369,210	40.1
9月	14,914	△ 3.1	5,131	2.6	5,280	△ 14.4	4,503	6.5	400,663	△ 3.2
10月	9,491	△ 23.6	2,770	△ 29.5	3,590	△ 28.2	3,131	△ 10.5	251,493	△ 25.9
11月	9,535	△ 24.0	3,050	△ 20.7	3,841	△ 26.5	2,644	△ 23.9	258,732	△ 29.8
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同 月比(%)	百戸	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
18年度	49,946	△ 5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△ 5.2	127,413	2.0
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	123,640	△ 3.0
20年度	36,050	△15.0	10,392	0.3	858,082	△ 2.9	117,951	0.1	106,168	△14.1
21年度	27,616	△23.4	7,753	△25.4	937,665	9.3	123,776	4.9	84,337	△20.6
21年 7～9月	7,041	△41.4	1,869	△35.8	316,322	11.5	36,888	11.2	20,683	△27.3
10～12月	8,215	4.2	2,046	△20.9	173,689	39.3	29,765	6.3	19,613	△14.0
22年 1～3月	4,968	20.9	1,865	△ 6.6	130,951	△ 6.7	24,992	△11.8	23,180	△ 1.8
4～6月	7,942	7.4	1,952	△ 1.1	276,817	△12.6	31,018	△ 3.5	21,539	3.3
7～9月	8,273	17.5	2,128	13.8	249,646	△21.1	32,246	△12.6	23,376	13.0
21年 11月	3,073	9.7	682	△19.1	50,962	38.5	8,441	△ 0.0	5,775	△20.5
12月	2,532	30.1	693	△15.7	30,520	14.2	8,658	10.3	7,897	△ 1.5
22年 1月	1,210	47.2	650	△ 8.1	9,481	△50.5	5,791	△ 3.8	5,681	△ 1.1
2月	1,374	2.8	565	△ 9.3	18,899	19.2	5,790	△ 8.8	6,431	△ 7.1
3月	2,384	22.2	650	△ 2.4	102,571	△ 2.6	13,411	△16.0	11,068	1.2
4月	2,547	6.5	666	0.6	138,044	△ 6.2	13,278	△ 0.1	6,880	9.4
5月	2,415	14.3	599	△ 4.6	60,125	△ 9.6	7,402	△ 5.9	6,389	4.3
6月	2,980	3.2	687	0.6	78,648	△23.6	10,338	△ 5.8	8,270	△ 2.2
7月	2,825	23.6	688	4.3	106,230	△12.0	11,410	△ 8.8	6,844	15.9
8月	2,941	21.1	720	20.5	73,831	△23.3	9,216	△ 8.4	7,073	24.1
9月	2,507	7.8	720	17.7	69,585	△30.0	11,620	△18.8	9,459	4.2
10月	2,787	6.8	714	6.4	55,506	△39.8	10,367	△18.1	6,358	7.0
11月	2,613	△15.0	728	6.8	39,394	△22.7	7,912	△ 6.3	6,442	11.6
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同 月比(%)	倍 原数値	倍 原数値	% 原数値	% 原数値	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)
18年度	13,082	3.0	0.53	1.02	5.4	4.1	546	△ 1.6	13,337	1.3
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
20年度	12,253	△ 4.4	0.43	0.74	5.0	4.1	741	21.5	16,146	12.4
21年度	11,539	△ 5.8	0.35	0.42	5.2	5.2	489	△34.0	14,732	△ 8.8
21年 7～9月	3,678	△ 4.1	0.35	0.40	5.4	5.4	108	△43.2	3,782	△ 6.2
10～12月	2,693	△ 8.1	0.37	0.42	4.7	5.0	116	△38.6	3,529	△13.2
22年 1～3月	2,523	△ 0.2	0.38	0.46	5.2	5.1	109	△37.7	3,467	△17.7
4～6月	2,688	1.7	0.36	0.42	5.5	5.3	113	△27.6	3,323	△16.0
7～9月	3,606	△ 2.0	0.41	0.49	5.0	5.1	111	2.8	3,232	△14.5
21年 11月	848	△ 4.2	0.38	0.42	4.7	5.0	35	△38.6	1,132	△11.3
12月	837	△ 7.2	0.35	0.43	↓	4.8	42	△43.2	1,136	△16.5
22年 1月	790	△ 1.5	0.36	0.45	↑	4.9	38	△36.7	1,063	△21.8
2月	822	4.7	0.39	0.46	5.2	5.0	35	△30.0	1,090	△17.2
3月	911	△ 3.1	0.39	0.47	↓	5.3	36	△44.6	1,314	△14.5
4月	752	4.5	0.35	0.42	↑	5.4	45	△19.6	1,154	△13.1
5月	925	0.8	0.35	0.41	5.5	5.2	35	△22.2	1,021	△15.1
6月	1,011	0.4	0.37	0.43	↓	5.2	33	△40.0	1,148	△19.2
7月	1,138	0.8	0.38	0.45	↑	5.0	39	0.0	1,066	△23.0
8月	1,316	△ 0.5	0.41	0.49	5.0	5.1	34	△20.9	1,064	△14.2
9月	1,152	△ 6.1	0.43	0.52	↓	5.1	38	46.2	1,102	△ 4.5
10月	1,005	△ 0.3	0.45	0.54	—	5.0	30	△23.1	1,136	△ 9.9
11月	808	△ 4.7	0.44	0.55	—	4.8	37	5.7	1,061	△ 6.2
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標 (4)

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
18年度	324,578	23.1	774,606	13.4	1,263,781	30.9	684,473	13.1
19年度	381,447	17.5	851,134	9.9	1,387,592	9.8	749,581	9.5
20年度	377,154	△ 1.1	711,456	△16.4	1,552,449	11.9	719,104	△ 4.1
21年度	322,642	△14.5	590,126	△17.1	977,292	△37.0	537,807	△25.2
21年 7～9月	96,305	△20.4	144,622	△34.4	233,938	△53.5	134,137	△39.5
10～12月	84,906	△ 0.5	157,082	△ 8.0	265,342	△25.5	140,003	△20.9
22年 1～3月	84,799	33.0	160,331	43.3	283,574	29.6	143,750	18.9
4～6月	82,459	45.6	170,644	33.2	295,555	52.0	153,314	27.9
7～9月	83,754	△13.0	170,315	17.8	276,695	18.3	153,599	14.5
21年 11月	27,955	20.6	49,882	△ 6.3	80,739	△20.6	46,229	△16.7
12月	26,923	28.6	54,117	12.0	96,301	△ 0.0	48,691	△ 5.5
22年 1月	22,194	8.0	49,016	40.9	94,764	20.9	48,406	8.9
2月	33,243	62.6	51,279	45.3	92,055	45.4	44,806	29.5
3月	29,362	28.9	60,036	43.5	96,755	25.3	50,538	20.6
4月	29,275	51.8	58,879	40.4	111,415	45.6	51,530	24.3
5月	24,172	22.7	53,098	32.1	87,115	42.4	49,938	33.6
6月	29,012	64.4	58,668	27.7	97,025	71.0	51,846	26.2
7月	32,922	△ 9.2	59,827	23.5	98,271	43.8	51,835	15.8
8月	22,155	△ 2.6	52,079	15.5	77,669	7.0	51,239	17.9
9月	28,677	△23.1	58,409	14.3	r 100,689	8.3	50,524	10.0
10月	r 30,655	2.1	57,241	7.8	r 90,557	2.6	r 49,057	8.8
11月	p 24,258	△13.2	54,398	9.1	p 90,307	11.9	p 52,787	14.2
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
18年度	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
20年度	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
21年度	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
21年 7～9月	131,380	2.6	5,642,537	2.7	91,169	2.4	4,166,992	2.6
10～12月	133,909	3.0	5,671,977	2.4	92,230	2.6	4,166,167	△ 1.2
22年 1～3月	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
4～6月	134,911	1.8	5,799,580	2.0	90,225	0.3	4,094,429	△ 1.6
7～9月	134,145	2.1	5,775,229	2.4	91,601	0.5	4,104,352	△ 1.5
21年 11月	132,005	2.7	5,650,450	2.4	91,280	1.1	4,136,082	△ 0.0
12月	133,909	3.0	5,671,977	2.4	92,230	2.6	4,166,167	△ 1.2
22年 1月	132,387	3.1	5,659,077	2.7	92,044	2.5	4,140,365	△ 1.1
2月	133,213	2.7	5,683,726	2.3	91,983	1.6	4,138,254	△ 1.3
3月	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
4月	134,587	2.6	5,776,527	2.4	92,436	1.2	4,104,312	△ 1.8
5月	134,522	2.6	5,797,778	3.0	91,295	0.3	4,089,159	△ 1.9
6月	134,911	1.8	5,799,580	2.0	90,225	0.3	4,094,429	△ 1.6
7月	134,001	2.5	5,735,437	1.9	90,461	0.4	4,085,752	△ 1.6
8月	133,957	2.1	5,740,868	2.3	90,424	0.3	4,067,471	△ 1.7
9月	134,145	2.1	5,775,229	2.4	91,601	0.5	4,104,352	△ 1.5
10月	133,741	1.4	5,730,245	2.4	91,458	0.2	4,067,706	△ 1.9
11月	134,551	1.9	5,758,635	1.9	91,123	△ 0.2	4,060,272	△ 1.8
資料	日本銀行							



調査レポート 2011.2月号 (No.175)  
平成23年 (2011年) 1月発行  
発行 株式会社 北洋銀行  
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部  
電話 (011)231-8681

**R70 · R100**  
古紙パルプ配合率70%再生紙を使用 古紙パルプ配合率100%再生紙を使用



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」  
古紙配合率100%紙(表紙)古紙配合率70%紙(中面)を  
使用しています。